

平成27事業年度

事業報告書

独立行政法人農林漁業信用基金



## 1. 国民の皆様へ

独立行政法人農林漁業信用基金（以下「信用基金」という。）は、農業の担い手の育成・確保、地球温暖化防止等森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるための林業・木材産業の再生、国際競争力のある漁業経営体の育成・確保など農林漁業政策の一環として、農林漁業を営む方の信用力を補完し、農林漁業経営等に必要な資金の融通を円滑にすること等により、農林漁業の健全な発展に資することを使命とする独立行政法人です。

信用基金は、農業信用保証保険法、中小漁業融資保証法等に基づき、農業・漁業信用基金協会の行う農業・漁業の経営等に必要な資金の借入に係る債務保証等に対する保険業務を運営するとともに、林業の経営等に必要な資金の借入について直接債務保証を引き受ける業務等を行っています。また、農業災害補償法・漁業災害補償法に基づき、農業・漁業災害が発生した際に、農業・漁業を営む方への共済金の支払いが円滑に行われるよう農業・漁業共済団体への貸付け等の業務を行っています。

現在、信用基金は、平成25年度から29年度までの5年間を期間とする第3期中期目標を達成するため、中期計画及び年度計画に即し、業務運営の効率化、統合的リスク管理を含めた内部統制態勢の強化、財務内容の改善等に取り組んでいるところです。

また、28年2月には、ガバナンス強化の観点から、出資者や学識経験者から構成され、重要事項の審議を行う運営委員会が設置されたところであり、その御意見を業務運営に反映させてまいります。

今後とも現下の経済情勢に適切に対応し、国民の皆様の御期待に沿った質の高いサービスを提供するよう、信用基金の使命を的確に果たしてまいります。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

信用基金は、農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証、漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等につき保険を行うこと、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会の業務に必要な資金を融通すること並びに林業者等の融資機関からの林業（林業種苗生産業及び木材製造業を含む。）の経営の改善に必要な資金の借入れ等に係る債務を保証することにより、農林漁業経営等に必要な資金の融通を円滑にし、もって農林漁業の健全な発展に資することを目的としております。このほか、農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づき、農業共済団体等が行う保険事業等に係る保険金等の支払に関して必要とする資金の貸付け等の業務、漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）に基づき、漁業共済団体が行う漁業共済事業等に係る共済金等の支払に関して必要とする資金の貸付け等の業務を行うことを目的としております（独立行政法人農林漁業信用基金法（平成14年法律第128号）第3条）。

#### ② 業務内容

信用基金は、上記の目的を達成するため以下の業務を行います。

- (1) 農業信用保険勘定…………… 農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険を行うこと及び農業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金を貸し付けること。
- (2) 林業信用保証勘定…………… 林業者等が融資機関から経営の改善に資する資金等を借り入れる際の債務を保証すること、株式会社日本政策金融公庫等に対し森林整備活性化資金の融通に必要な資金を無利子で寄託すること及び林業者等及び木材卸売業者等が計画的に木材の生産又は流通の合理化を図るために必要な資金を供給する事業を行う都道府県に対しこれに必要な資金を貸し付けること。
- (3) 漁業信用保険勘定…………… 漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険を行うこと及び漁業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金を貸し付けること。
- (4) 農業災害補償関係勘定… 農業共済団体等の保険金又は共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うこと。

(5) 漁業災害補償関係勘定… 漁業共済団体の共済金又は再共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うこと。

③ 法人の沿革

昭和62年10月 認可法人農業信用保険協会、特殊法人林業信用基金及び認可法人中央漁業信用基金が統合し、認可法人農林漁業信用基金として設立

平成12年4月 認可法人農業共済基金の業務を承継

平成15年10月 認可法人農林漁業信用基金を解散し、独立行政法人農林漁業信用基金として設立

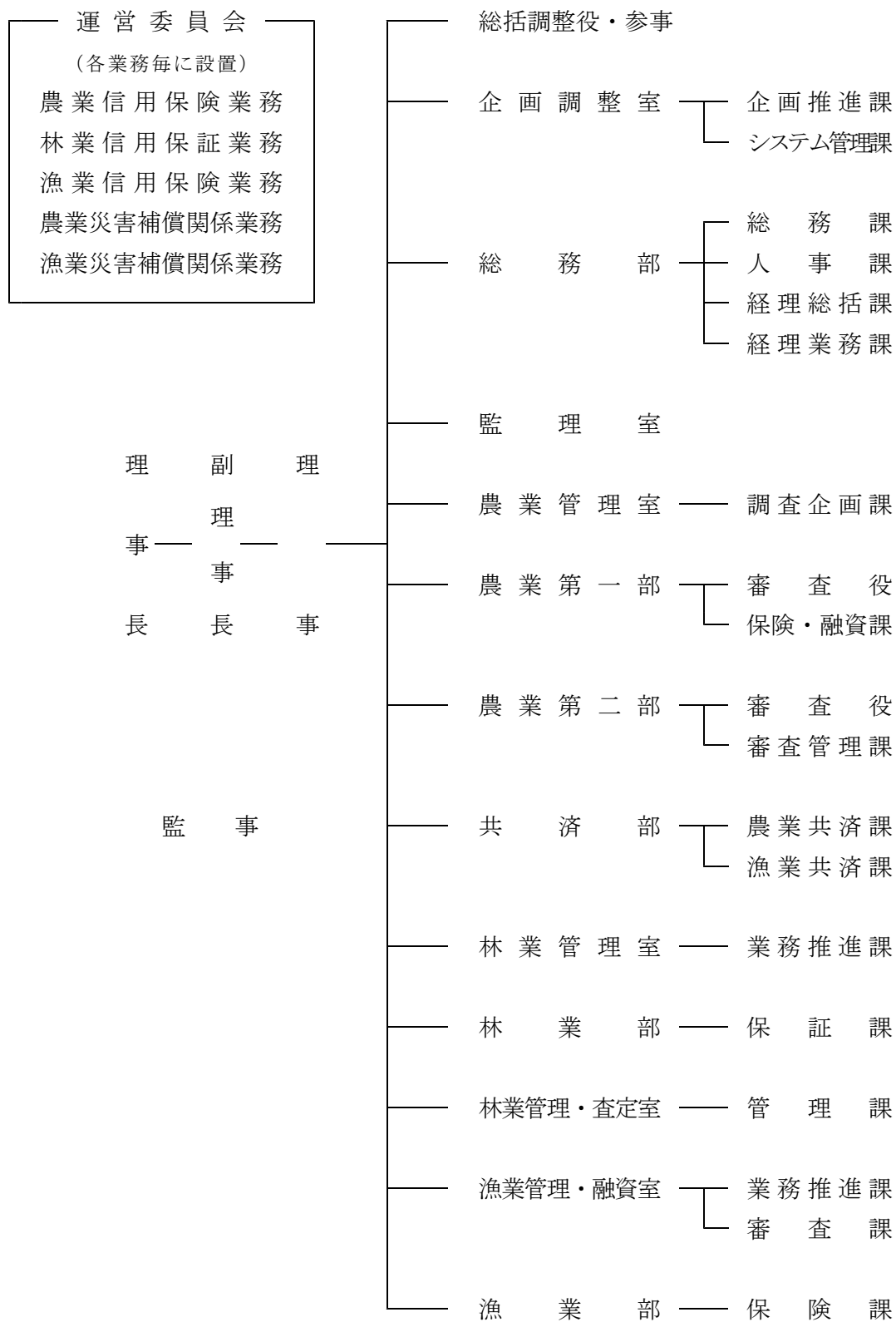
④ 設立根拠法

独立行政法人農林漁業信用基金法（平成14年法律第128号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省経営局金融調整課・保険監理官、林野庁林政部企画課、水産庁漁政部水産経営課・漁業保険管理官）及び財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）（農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務を除く。）

⑥ 組織図（平成28年3月31日現在）



## (2) 事務所の住所

東京都千代田区内神田一丁目1番12号 コープビル

## (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	148,956	—	—	148,956
地方公共団体出資金	5,213	20	—	5,233
民間出資金	29,932	—	—	29,932
資本金合計	184,101	20	—	184,121

## (4) 役員状況（平成28年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	堤 芳夫	自 平成27年10月1日 至 平成30年3月31日		昭和45年4月 農林中央金庫入庫 平成12年6月 農林中央金庫常務 平成15年6月 農中情報システム(株) 代表取締役社長 平成17年4月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事長
副理事長	石井 亮一	自 平成27年10月1日 至 平成31年9月30日	理事長補佐、 農業管理室、 農業第一部、 農業第二部関 係業務担当	昭和48年4月 農業信用保険協会採用 平成23年4月 独立行政法人農林漁業 信用基金農業第二部長 平成23年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事 平成27年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金副理事長
理事	高野 浩文	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	企画調整室、 総務部、監理 室、漁業管理 ・融資室、漁 業部、共済部 関係業務担当	昭和60年4月 農林水産省採用 平成25年10月 近畿農政局次長 平成27年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事
理事	飛山 龍一	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	林業管理室、 林業部、林業 管理・査定室 関係業務担当	昭和58年4月 農林水産省採用 平成26年7月 東北森林管理局長 平成27年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事
理事	井田 博喜	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	財務会計担当	昭和51年4月 日動火災海上保険(株) 入社 平成16年10月 東京海上日動火災保険 (株)執行役員 平成21年6月 東京海上日動ファシリ ティーズ(株)常勤監査 役 平成27年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事

理事	開沼 淳宏	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	農業管理室、 農業第一部、 農業第二部関 係業務担当	昭和57年4月 平成26年1月 平成27年10月	農業信用保険協会採用 独立行政法人農林漁業 信用基金農業第二部長 独立行政法人農林漁業 信用基金理事
理事	内海 和彦	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	漁業管理・融 資室、漁業部、 漁業共済関係 業務担当	昭和56年4月 平成24年7月 平成26年4月	農林水産省採用 水産庁資源管理部漁業 調整課長 独立行政法人農林漁業 信用基金理事
監事	竹渕 晶代	自 平成27年10月1日 至 平成29事業年度 財務諸表承認日		平成2年4月 平成24年7月 平成27年10月	農林中央金庫入庫 農林中央金庫営業第五 部副部長 独立行政法人農林漁業 信用基金監事
監事	富田 雅之	自 平成27年10月1日 至 平成29事業年度 財務諸表承認日		昭和55年4月 平成26年10月 平成27年10月	農業共済基金採用 独立行政法人農林漁業 信用基金総務部長 独立行政法人農林漁業 信用基金監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成27年度末において104人（前年度末比同数）であり、平均年齢は44歳となっています。このうち、国からの出向者は19人です。

※ なお、この他の信用基金の概要については、ホームページをご覧ください。  
<http://www.jaffic.go.jp/>



### 3. 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

([http://www.jaffic.go.jp/information\\_disclosure/outline2/kouhyou2.html](http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	114,190	流動負債	28,350
現金・預金	46,289	借入金	1,483
有価証券	23,410	引当金	1,444
短期貸付金	42,962	政府事業交付金	21,819
その他	1,530	その他	3,604
固定資産	147,712	固定負債	10,216
有形固定資産	979	借入金	2,761
投資有価証券	91,792	引当金	1,429
長期貸付金	24,302	退職給付引当金	656
寄託金	30,319	その他の引当金	774
その他	320	責任準備金	5,822
保証債務見返	40,142	その他	203
		保証債務	40,142
		負債合計	78,708
		純資産の部	
		資本金	184,121
		政府出資金	148,956
		その他	35,165
		資本剰余金	11,788
		利益剰余金	27,427
		純資産合計	223,336
資産合計	302,044	負債純資産合計	302,044

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

② 損益計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

([http://www.jaffic.go.jp/information\\_disclosure/outline2/kouhyou2.html](http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	10,612
事業費	8,892
保険事業費	7,868
保証事業費	1,024
一般管理費	1,711
人件費	1,288
減価償却費	70
その他	352
財務費用	9
経常収益 (B)	14,765
事業収入	13,402
保険事業収入	10,996
保証事業収入	2,338
貸付事業収入	68
補助金等収益	9
財務収益等	1,353
臨時損失 (C)	275
臨時利益 (D)	1,618
その他調整額 (E)	—
当期総利益 (B-A-C+D+E)	5,496

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

([http://www.jaffic.go.jp/information\\_disclosure/outline2/kouhyou2.html](http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△2,560
人件費支出	△1,074
補助金等収入	1,729
自己収入等	9,348
その他収入・支出	△7,443
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	7,186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,029
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	2,596
VI 資金期首残高 (F)	37,603
VII 資金期末残高 (G=F+E)	40,199

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

([http://www.jaffic.go.jp/information\\_disclosure/outline2/kouhyou2.html](http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html))

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△3,485
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	10,887 △14,371
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	—
III 損益外減損損失相当額	36
IV 引当外賞与見積額	—
V 引当外退職給付増加見積額	6
VI 機会費用	—
VII (控除) 国庫納付額	△115
VIII 行政サービス実施コスト	△3,558

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

- 現金・預金 : 現金、普通預金、定期預金
- 有価証券 : 残存期間1年以内の国債、地方債、政府保証債、社債、譲渡性預金
- 短期貸付金 : 残存期間1年以内の貸付金
- その他（流動資産）: 未収金、未収収益、前払費用などが該当
- 有形固定資産 : 土地、建物、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 投資有価証券 : 残存期間1年超の国債、地方債、政府保証債、社債
- 長期貸付金 : 残存期間1年超の貸付金
- 寄託金 : 株式会社日本政策金融公庫に寄託している森林整備活性化資金の貸付原資
- その他（固定資産）: 有形固定資産、投資有価証券、長期貸付金、寄託金以外の長期資産で、求償権、無形固定資産などが該当
- 保証債務見返 : 負債の部に計上される保証債務の対照勘定
- 借入金（流動負債）: 事業資金の調達のため借り入れた1年以内返済予定の長期借入金
- 引当金（流動負債）: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、保証債務損失引当金などが該当

政府事業交付金	: 業務を実施するために国から交付された政府事業交付金のうち、次年度以降に支出する交付金の額
その他（流動負債）	: 保険金支払義務があると認められる額を計上する支払備金などが該当
借入金（固定負債）	: 事業資金の調達のため借り入れた長期借入金
引当金（固定負債）	: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金などが該当
責任準備金	: 翌年度以降の保険金支払に充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるために積み立てた額
その他（固定負債）	: 長期前受収益などが該当
保証債務	: 林業信用保証業務に係る保証残高
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
その他（資本金）	: 地方公共団体及び民間からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	: 国から交付された交付金及び民間からの出えん金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## ② 損益計算書

事業費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費など、独立行政法人の職員などに要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	: 利息の支払に要する経費
事業収入	: 独立行政法人の業務収入（保険料、保証料、貸付金利息など）
補助金等収益	: 国の補助金のうち当期の収益として認識した額
財務収益等	: 預金利息収入、有価証券利息収入、退職給付引当金戻入などの収益
臨時損失	: 固定資産除却損、減損損失、退職給付会計基準改正に伴う調整額が該当
臨時利益	: 厚生年金基金代行返上益、退職給付引当金戻入が該当
その他調整額	: 前中期目標期間繰越積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、保険料、保証料などの収入、保険金、代位弁済費などの支出、貸付けに係る収入・支出、人件費支出、政府事業交付金収入などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却などによる収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出、政府出資金の受入れによる収入などが該当

資金に係る換算差額：該当無し

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されな  
いが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：該当無し

損益外減損損失相当額：非償却資産に係る減損損失相当額

引当外賞与見積額：該当無し

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見  
積額

機会費用：政府及び地方公共団体からの出資金などの額に、国債の利回りを  
乗じて得た額

(控除) 国庫納付額：政府事業交付金に係る国庫納付額が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成27年度の経常費用は10,612百万円と、前年度比2,369万円の増（28.7%増）となりました。これは、保険事業費が前年度比1,489百万円の増（23.3%増）、保証事業費が前年度比700百万円の増（216.3%増）となったことが主な要因です。

#### (経常収益)

平成27年度の経常収益は14,765百万円と、前年度比356百万円の増(2.4%増)となりました。これは、財務収益が前年度比78百万円の減(5.5%減)となったものの、保険事業収入が前年度比221百万円の増(2.1%増)、保証事業収入が前年度比249百万円の増(11.9%増)となったことが主な要因です。

#### (当期総損益)

上記の経常損益並びに退職給付会計基準改正に伴う調整額、減損損失及び固定資産除却損の臨時損失と厚生年金基金代行返上益及び退職給付引当金戻入の臨時利益を計上した結果、平成27年度の当期総損益は5,496百万円の利益となり、前年度比670百万円の減(10.9%減)となりました。

#### (資産)

平成27年度末現在の資産合計は302,044百万円と、前年度比7,731百万円の減(2.5%減)となりました。これは、短期貸付金が前年度比16,801百万円の増(64.2%増)、現金・預金が前年度比8,686百万円の増(23.1%増)、投資有価証券が前年度比1,503百万円の増(1.7%増)となったものの、長期貸付金が前年度比16,124百万円の減(39.9%減)、有価証券が前年度比14,809百万円の減(38.8%減)、保証債務見返が前年度比3,460百万円の減(7.9%減)、寄託金が前年度比244百万円の減(0.8%減)となったことが主な要因です。

#### (負債)

平成27年度末現在の負債合計は78,708百万円と、前年度比13,211百万円の減(14.4%減)となりました。これは、支払備金が前年度比1,996百万円の増(147.2%増)、長期借入金が前年度比517百万円の増(23.0%増)となったものの、政府事業交付金が前年度比4,647百万円の減(17.6%減)、1年以内返済予定長期借入金が前年度比2,564百万円の減(63.4%減)、責任準備金が前年度比2,156百万円の減(27.0%減)、保証債務が前年度比3,460百万円の減(7.9%減)とこれに伴う保証債務損失引当金が前年度比1,427百万円の減(40.0%減)となったことが主な要因です。

#### (利益剰余金)

平成27年度末現在の利益剰余金は27,427百万円と、前年度比5,496百万円の増(25.1%増)となりました。これは、当期未処分利益が前年度比670百万円の減(10.9%減)となったものの、積立金が前年度比6,165百万円の増(435.3%増)となったことが要因です。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△2,560百万円と、支出超過額が前年度比10,024百万円の増(134.3%増)となりました。これは、貸付による支出が前年度比13,523百万円の減(28.3%減)となったものの、貸付金の回収による収入が前年度比16,306百万円の減(32.7%減)、政府事業交付

金の精算による返還金の支出が前年度比4,300百万円の増（1,580.1%増）、回収金収入が前年度比649百万円の減（16.5%減）、代位弁済費支出による支出が前年度比596百万円の増（102.7%増）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは7,186百万円と、収入超過額が前年度比11,239百万円の増（277.3%増）となりました。これは、有価証券の償還による収入が前年度比9,620百万円の減（12.6%減）、定期預金の預入による支出（6,090百万円）が増となったものの、有価証券の取得による支出が前年度比26,961百万円の減（33.5%減）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2,029百万円と、支出超過額が前年度比1,760百万円の増（654.0%増）となりました。これは、長期借入れによる収入（2,000百万円）及び短期借入れによる収入（1,600百万円）が増となったものの、長期借入金の返済による支出が前年度比3,448百万円の増（575.6%増）、短期借入金の返済による支出が（1,600百万円）が増となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

中期目標期間：第1期 平成15年10月から平成20年3月  
 第2期 平成20年4月から平成25年3月  
 第3期 平成25年4月から平成30年3月

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常費用	18,186	10,766	14,960	8,243	10,612
経常収益	20,585	17,124	14,642	14,409	14,765
当期総損益	2,418	6,371	1,782	6,165	5,496
資産	331,182	328,002	311,639	309,776	302,045
負債	115,045	104,514	100,278	91,919	78,708
利益剰余金	9,782	16,139	15,766	21,931	27,427
業務活動によるキャッシュ・フロー <sup>注1</sup>	9,596	11,764	25,116	7,464	△2,560
投資活動によるキャッシュ・フロー <sup>注11</sup>	△3,307	△7,864	△3,967	△4,053	7,186
財務活動によるキャッシュ・フロー <sup>注12</sup>	△24,306	△1,067	△13,918	△269	△2,029
資金期末残高	24,397	27,230	34,461	37,603	40,199

注1：平成27年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：保険事業費及び保証事業費の増減によるものです。

注3：保険事業収入及び保証事業収入の増減によるものです。

注4：保証債務見返、未収金及び短期貸付金の減少並びに有価証券、投資有価証券及び現金・預金の増加によるものです。

注5：政府出資金の国庫納付に伴う長期貸付金の減少並びに現金・預金及び投資有価証券の増加によるものです。

注6：短期貸付金、保証債務見返、投資有価証券及び寄託金の減少並びに長期貸付金、有価証券及び現金・預金の増加によるものです。

注7：保証債務、保証債務損失引当金及び長期借入金の減少によるものです。

注8：保証債務、保証債務損失引当金及び長期借入金の減少並びに責任準備金及び政府事業交付金の増加によるものです。

注9：保証債務、保証債務損失引当金、長期借入金及び責任準備金の減少並びに1年以内返済予定長期借入金、政府事業交付金の増加によるものです。

注10：保険事業収入及び保険事業費並びに保証事業収入及び保証事業費等の増減により変動が生じているものです。

注11：有価証券の取得額及び償還額等の増減により変動が生じているものです。

注12：借入金の借入額及び返済額、政府出資金の受入額並びに不要財産に係る国庫納付額等の増減により変動が生じているものです。

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア 農業信用保険勘定

農業信用保険勘定の事業損益は3,303百万円の利益となり、前年度比380百万円の減（10.3%減）となりました。これは、支払備金の繰入が対前年度比1,967百万円の増（2,533.9%増）、政府事業交付金収入が前年度比240百万円の減（42.5%減）となったものの、責任準備金の戻入が対前年度比1,666百万円の増（180.4%増）、臨時利益（688百万円）（厚生年金基金の解散に伴う代行返上益（510百万円）及び退職給付引当金戻入（178百万円））が増となったことが主な要因です。

### イ 林業信用保証勘定

林業信用保証勘定の事業損益は1,561百万円の利益となり、前年度比100百万円の減（6.0%減）となりました。これは、政府事業交付金収入が前年度比397百万円の増（295.8%増）、臨時利益（550百万円）（厚生年金基金の解散に伴う代行返上益（408百万円）及び退職給付引当金戻入（142百万円））が増となったものの、保証料収入が前年度比56百万円の減（13.4%減）、求償権償却引当金繰入が前年度比831百万円の増（478.0%増）、退職給付引当金繰入が96百万円の増となったことが主な要因です。

### ウ 漁業信用保険勘定

漁業信用保険勘定の事業損益は554百万円の利益となり、前年度比239百万円の減（30.2%減）となりました。これは、国庫納付金が前年度比319百万円の減（73.6%減）、政府事業交付金収入が前年度比368百万円の増（51.9%増）、臨時利益（318百万円）（厚生年金基金の解散に伴う代行返上益（236百万円）及び退職給付引当金戻入（82百万円））が増となったものの、保険金が前年度比116百万円の増（6.4%増）、責任準備金が前年度336百万円の戻入であったの



に対し、今年度は433百万円の繰入、回収金収入が前年度比260百万円の減（27.6%減）、財務収益が前年度比68百万円の減（13.2%減）となったことが主な要因です。

エ 農業災害補償関係勘定

農業災害補償関係勘定の事業損益は59百万円の利益となり、前年度比44百万円の増（291.2%増）となりました。これは、財務収益が前年度比2百万円の減（5.5%減）、貸付金利息が前年度比1百万円の減（9.6%減）となったものの、一般管理費が前年度比17百万円の減（50.1%減）、臨時利益（41百万円）（厚生年金基金の解散に伴う代行返上益（30百万円）及び退職給付引当金戻入（11百万円））が増となったことが主な要因です。

オ 漁業災害補償関係勘定

漁業災害補償関係勘定の事業損益は18百万円の利益となり、前年度比6百万円の増（51.5%増）となりました。これは、退職給付引当金戻入が前年度比18百万円の減（74.6%減）となったものの、財務収益が前年度比2百万円の増（39.1%増）、臨時利益（21百万円）（厚生年金基金の解散に伴う代行返上益（16百万円））及び退職給付引当金戻入（5百万円）が増となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
農業信用保険勘定	2,145	注2 2,697	注3 △1,950	注4 3,683	3,303
林業信用保証勘定	△1,453	注5 1,937	注6 1,777	注7 1,661	1,561
漁業信用保険勘定	1,757	注8 1,712	注9 △146	注10 793	554
農業災害補償関係勘定 注11	△31	25	5	15	59
漁業災害補償関係勘定 注11	△19	△14	△4	12	18
合 計	2,399	6,358	△318	6,165	5,496

注1：平成27年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：責任準備金戻入の減少及び支払備金が戻入から繰入となったが、保険金の減少及び政府事業交付金収入が増したことによるものです。

注3：保険金の増加及び責任準備金が戻入から繰入になったことによるものです。

注4：支払備金が戻入から繰入となったこと及び政府事業交付金収入が減少したが、責任準備金が繰入から戻入となったこと及び保険金が減少したことによるものです。

注5：保証債務損失引当金の戻入が生じたことによるものです。

注6：求償権償却引当金繰入が減少したが、保証債務損失引当金戻入及び政府事業交付金収入が減少したことによるものです。

注7：求償権償却引当金繰入が減少となったが、保証債務損失引当金戻入及び政府事業交付金収入が減少したことによるものです。

注8：保険金の減少及び支払備金が繰入から戻入となったが、政府事業交付金収入及び責任準備金戻入が減少したことによるものです。

注9：保険金が減少したが、政府事業交付金収入の減少並びに責任準備金及び支払備金が戻入から繰入になったことによるものです。

注10：国庫納付金及び保険金が増加となったが、責任準備金が繰入から戻入となったこと及び政府事業交付金収入が増加となったことによるものです。

注11：一般管理費、貸付金利息収入及び財務収益の増減によるものです。

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

#### ア 農業信用保険勘定

農業信用保険勘定の総資産は98,604百万円と、前年度比1,856百万円の増（1.9%増）となりました。これは、長期貸付金が前年度比12,291百万円の減（50.1%減）、有価証券が前年度比1,200百万円の減（8.7%減）となったものの、短期貸付金が前年度比12,229百万円の増（98.7%増）、現金及び預金が前年度比3,153百万円の増（32.6%）となったことが主な要因です。

#### イ 林業信用保証勘定

林業信用保証勘定の総資産は114,338百万円と、前年度比10,445百万円の減（8.4%減）となりました。これは、保証債務見返（保証残高）が前年度比3,460百万円の減（7.9%減）、震災に係る交付金の返還等により現金及び預金が前年度比2,376百万円の減（15.8%減）、有価証券が前年度比4,399百万円の減（48.3%減）となったことが主な要因です。

#### ウ 漁業信用保険勘定

漁業信用保険勘定の総資産は79,235百万円と、前年度比868百万円の増（1.1%増）となりました。これは、有価証券が前年度比4,100百万円の減（45.1%減）、長期貸付金が前年度比3,846百万円の減（24.6%減）、未収収益が前年度比8百万円の減（11.3%減）となったものの、短期貸付金が前年度比4,708百万円の増（39.7%増）、現金及び預金が前年度比3,304百万円の増（26.9%増）、投資有価証券が前年度比801百万円の増（2.8%増）となったことが主な要因です。

#### エ 農業災害補償関係勘定

農業災害補償関係勘定の総資産は3,838百万円と、前年度比0.3百万円の増となりました。これは、有価証券が前年度比600百万円の減（85.7%減）、短期貸付金が前年度比100百万円の減（14.3%減）となったものの、現金及び預金が前年度比605百万円の増（97.5%増）、投資有価証券が前年度比100百万円の増（5.6%増）となったことが主な要因です。

#### オ 漁業災害補償関係勘定

漁業災害補償関係勘定の総資産は6,032百万円と、前年度比10百万円の減（0.2%減）となりました。これは、現金及び預金が前年度比4,001百万円の増（14,243.5%増）、投資有価証券が前年度比500百万円の増（99.9%増）となっ

たものの、有価証券が前年度比4,510百万円の減（81.9%減）となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 注1
農業信用保険勘定 注2	102,600	105,209	注4 94,497	96,748	98,604
林業信用保証勘定 注3	147,820	138,821	130,551	124,782	114,338
漁業信用保険勘定 注2	70,855	74,061	76,709	78,366	79,235
農業災害補償関係勘定	3,830	3,838	3,828	3,838	3,838
漁業災害補償関係勘定	6,078	6,073	6,055	6,041	6,032
合 計	331,182	328,002	311,639	309,776	302,044

注1：平成27年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：現金・預金、有価証券及び投資有価証券の増減によるものです。

注3：保証債務見返及び有価証券の増減によるものです。

注4：政府出資金の国庫納付に伴う長期貸付金の減少によるものです。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは△3,558百万円となり、前年度から903百万円の増（20.2%増）となりました。これは、業務費用が前年度比1,203百万円の増（25.7%増）となったこと、政府事業交付金に係る国庫納付額が前年度比319百万円の減（73.6%減）となったこと及び損益外減損損失累計額（36百万円）が増となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 注1
業務費用	6,102	△3,201	2,189	△4,688	△3,485
うち損益計算書上の費用	18,186	10,767	14,961	8,243	10,887
うち自己収入	△12,084	△13,968	△12,772	△12,931	△14,371
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	36
引当外賞与見積額	—	—	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	21	15	△84	△1	6
機会費用	1,848	989	1,096	662	—
(控除) 国庫納付額	—	—	—	△434	△115
行政サービス実施コスト	7,971	注2 △2,197	注3 3,201	注4 △4,461	△3,558

注1：平成27年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：事業費の減少により業務費用が減少したこと、及び政府出資等の機会費用の計算に使用した利率が低下したことによるものです。

注3：事業費の増加により業務費用が増加したことによるものです。

注4：事業費の減少により業務費用が減少したこと、政府出資等の機会費用の計算に使用した利率が低下したこと及び政府事業交付金に係る国庫納付金が増加となったことによるものです。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

## (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
受入事業交付金	2,144	15,179	5,697	8,652	4,073	3,578
政府補給金収入	177	108	104	62	65	30
政府出資金	1,400	5,000	880	880	580	580
地方公共団体出資金	10	-	10	-	10	39
民間出資金	15	10	15	-	15	-
事業収入	163,425	89,556	137,755	70,114	137,384	73,201
受託事業収入	3	-	3	-	-	-
運用収入	1,632	1,526	1,651	1,508	1,590	1,509
借入金	71,383	13,357	69,300	1,723	71,971	961
その他の収入	11	16	14	123	29	18
合計	240,199	124,752	215,429	83,061	215,718	79,916
支出						
事業費	218,349	107,933	213,582	70,899	206,959	54,855
一般管理費	1,957	1,801	1,928	1,462	1,790	1,432
直接業務費	328	314	315	198	300	141
管理業務費	288	216	278	224	266	203
人件費	1,341	1,270	1,335	1,040	1,223	1,087
合計	220,306	109,734	215,509	72,361	208,749	56,287

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
受入事業交付金	2,325	2,131	2,061	1,720	
政府補給金収入	18	17	62	9	
政府出資金	320	320	-	-	
地方公共団体出資金	10	-	10	20	
民間出資金	15	-	15	-	
事業収入	137,895	60,142	119,756	42,400	災害の発生が見込みを下回ったこと等により貸付が計画を下回ったことによる。
受託事業収入	-	-	-	-	
運用収入	1,469	1,446	1,362	1,346	
借入金	69,170	-	73,092	3,600	災害の発生が見込みを下回ったこと等により貸付が計画を下回ったことによる。
その他の収入	26	16	24	20	
合計	211,248	64,073	196,382	49,117	
支出					
事業費	214,803	55,350	199,654	47,616	災害の発生が見込みを下回ったこと等により貸付が計画を下回ったことによる。
一般管理費	1,883	1,524	1,844	1,740	
直接業務費	299	151	272	270	
管理業務費	264	248	253	229	
人件費	1,320	1,124	1,320	1,241	
合計	216,686	56,874	201,498	49,356	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

信用基金においては、業務運営の効率化による経費の抑制として、中期目標の期間中（平成25年度から平成29年度）に、前中期目標期間終了年度の平成24年度比で事業費（保険金、代位弁済費、回収奨励金、求償権管理回収助成及び求償権回収事業委託費）について5%以上削減、一般管理費（人件費、租税公課及び特殊要因により増減する経費を除く。）について15%以上の節減を行うことを目標としています。

本年度は、事業費については、平成24年度比で56.3%の削減となりました。ただし、保険金及び代位弁済費のうち、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を起因とするものを除いた事業費は57.0%の削減となりました。

また、一般管理費については、平成24年度比で16.0%の節減となったが、これは、事務所が入居しているビルの大規模修繕がなかったこと、業務の実施方法の見直しや効率化、役職員のコスト意識の徹底及び予算の適正な執行管理の実施により、節減に向けた取組を着実に実施したことなどが挙げられます。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円、%)

区分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	26年度		27年度	
			金額	比率	金額	比率
事業費	15,823	100	6,385	40.3	6,919	43.7
一般管理費	582	100	390	67.0	489	84.0

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（保険料収入、保証料収入、回収金収入、貸付金利息等）

信用基金の経常収益は、14,765百万円で、その内訳は、保険料収入（4,149百万円）、保証料収入（364百万円）、回収金収入（3,273百万円）、貸付金利息（15百万円）、政府事業交付金収入（1,987百万円）、政府補給金収入（9百万円）、財務収益（1,343百万円）などとなっています。

これを事業別に区分すると、

ア 農業信用保険勘定では、保険料収入3,239百万円（事業収益の34.9%）、回収金収入2,591百万円（事業収益の27.9%）、責任準備金戻入2,589百万円（事業収益の27.9%）、政府事業交付金収入324百万円（事業収益の3.5%）、財務収益

が519百万円（事業収益の5.6%）などとなっています。

- イ 林業信用保証勘定では、保証料収入364百万円（事業収益の13.3%）、政府事業交付金収入585百万円（事業収益の21.4%）、政府補給金収入9百万円（事業収益の0.3%）、財務収益328百万円（事業収益の12.0%）、保証債務損失引当金戻入1,427百万円（事業収益の52.2%）などとなっています。
- ウ 漁業信用保険勘定では、保険料収入910百万円（事業収益の28.5%）、回収金収入683百万円（事業収益の21.4%）、政府事業交付金収入1,078百万円（事業収益の33.8%）、支払備金戻入50百万円（事業収益の1.6%）、貸付金利息4百万円（事業収益の0.1%）、財務収益451百万円（事業収益の14.1%）などとなっています。
- エ 農業災害補償関係勘定では、貸付金利息5百万円（事業収益の12.2%）、財務収益37百万円（事業収益の87.8%）などとなっています。
- オ 漁業災害補償関係勘定では、財務収益9百万円（事業収益の58.3%）などとなっています。

また、独立行政法人農林漁業信用基金法第17条に基づき、林業等資金寄託業務に必要な費用に充てるため、財務大臣及び農林水産大臣の認可を受けて長期借入金をしています（平成27年度末残高4,244百万円）。このほか、農業信用保険勘定に必要な費用に充てるための出資金53,265百万円、林業信用保証勘定に必要な費用に充てるための出資金61,120百万円、漁業信用保険勘定に必要な費用に充てるための出資金58,316百万円、農業災害補償関係勘定に必要な費用に充てるための出資金3,600百万円、漁業災害補償関係勘定に必要な費用に充てるための出資金5,821百万円などを保有しています。

## ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

信用基金の自己収入は、9,144百万円で、その内訳は、保険料収入（4,149百万円）、保証料収入（364百万円）、回収金収入（3,273百万円）、貸付金利息（15百万円）、財務収益（1,343百万円）などとなっています。

これを事業別に区分すると、

- ア 農業信用保険勘定では、農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証等の保険、農業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸し付けを行うことにより、6,354百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、保険料収入（3,239百万円）及び回収金収入（2,591百万円）、貸付金利息（6百万円）及び財務収益（519百万円）などからなっています。

- イ 林業信用保証勘定では、林業者等が融資機関から経営改善に資する資金等を借り入れる際の債務を保証すること等により、693百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、保証料収入（364百万円）及び財務収益（328百万円）などからなっています。

ウ 漁業信用保険勘定では、漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険、漁業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸し付けを行うことにより、2,049百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、保険料収入（910百万円）、回収金収入（683百万円）、貸付金利息（4百万円）及び財務収益（451百万円）などからなっています。

エ 農業災害補償関係勘定では、農業共済団体等の保険金又は共済金の支払に必要な資金の貸し付けを行うことにより、42百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、貸付金利息（5百万円）及び財務収益（37百万円）からなっています。

オ 漁業災害補償関係勘定では、漁業共済団体の共済金又は再共済金の支払に必要な資金の貸し付けを行うことにより、9百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、財務収益（9百万円）からなっています。

## (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

### ① 農業信用保険勘定

農業信用保険勘定は、農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険、農業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸し付けを行うことを目的としています。

平成27年度の保険引受額は、前年度に比べ10,007百万円減の332,832百万円、平成27年度末の保険価額残高は、前年度末に比べ119,984百万円減の2,918,037百万円となりました。

また、平成27年度末の貸付金残高は、36,852百万円となりました。事業の財源は、政府出資金（平成27年度末残高29,584百万円）、資本剰余金（平成27年度末残高8,214百万円）、保険料収入（平成27年度3,239百万円）、回収金収入（平成27年度2,591百万円）、農業信用保険基盤の充実を図るために農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入（平成27年度324百万円）、貸付金利息（平成27年度6百万円）、財務収益（平成27年度519百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、保険金（平成27年度3,749百万円）、貸付金（平成27年度末残高36,852百万円）、一般管理費（平成27年度699百万円）などとなっています。

### ② 林業信用保証勘定

林業信用保証勘定は、林業者等が融資機関から経営の改善に資する資金等を借り入れる際の債務を保証すること、株式会社日本政策金融公庫等に対し森林整備活性化資金の融通に必要な資金を無利子で寄託すること及び林業者等及び木材卸売業者等が計画的に木材の生産又は流通の合理化を図るために必要な資金を



供給する事業を行う都道府県に対しこれに必要な資金を貸し付けることを目的としています。

平成27年度の保証引受額は、前年度に比べ394百万円増の29,778百万円となりましたが、保証償還額が前年度に比べ2,554百万円減、代位弁済額が前年度に比べ585百万円増となった結果、平成27年度末の保証残高は、前年度末に比べ3,460百万円減の40,142百万円となり、株式会社日本政策金融公庫に対する平成27年度の寄託額は580百万円、平成27年度末の寄託残高は30,319百万円となりました。また、平成27年度末の貸付金残高は1,432百万円となりました。

事業の財源は、保証料収入(平成27年度364百万円)、回収金収入(平成27年度156百万円)、政府、地方公共団体及び民間出資金(平成27年度末残高61,120百万円)、長期借入金(平成27年度末残高4,244百万円)、林業信用保証業務に要する経費に充てるために農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入(平成27年度585百万円)、財務収益(平成27年度328百万円)などとなっています。

事業に要する費用は、代位弁済費(平成27年度1,177百万円)、求償権回収事業費(平成27年度19百万円)、寄託金(平成27年度末残高30,319百万円)、貸付金(平成27年度末1,432百万円)、一般管理費(平成27年度611百万円)などとなっています。

### ③ 漁業信用保険勘定

漁業信用保険勘定は、漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険、漁業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸し付けを行うことを目的としています。

平成27年度の保険引受額は、前年度に比べ2,494百万円減の78,145百万円、平成27年度末の保険価額残高は、前年度末に比べ6,513百万円減の213,698百万円となりました。また、平成27年度末の貸付金残高は、28,380百万円となりました。

事業の財源は、政府及び民間出資金(平成27年度末残高58,316百万円)、保険料収入(平成27年度910百万円)、回収金収入(平成27年度683百万円)、漁業者等の負担が過度に大きくなるよう農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入(平成27年度1,078百万円)、貸付金利息(平成27年度4百万円)、財務収益(平成27年度451百万円)などとなっています。

事業に要する費用は、保険金(平成27年度1,926百万円)、貸付金(平成27年度末残高28,380百万円)、一般管理費(平成27年度377百万円)などとなっています。

### ④ 農業災害補償関係勘定

農業災害補償関係勘定は、農業共済団体等の保険金又は共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うことを目的としています。

平成27年度の貸付額は、2,500百万円となりました。一方、回収額は2,600百万円となりました。これにより平成27年度末の貸付金残高は、前年度に比べ100百万円減の600百万円となりました。

貸付金の原資の一部としての短期借入金については、平成27年度は1,600百万円の借入れを行いました。

事業の財源は、政府及び民間出資金（平成27年度末残高3,600百万円）、貸付金利息（平成27年度5百万円）、財務収益（平成27年度37百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、貸付金（平成27年度末残高600百万円）、一般管理費（平成27年度16百万円）となっています。

⑤ 漁業災害補償関係勘定

漁業災害補償関係勘定は、漁業共済団体の共済金又は再共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うことを目的としています。

平成27年度は貸し付けを行わなかったことから、平成27年度末の貸付金残高はありません。

貸付金の原資の一部としての短期借入金については、平成27年度は借入れを行いませんでした。

事業の財源は、政府、地方公共団体及び民間出資金（平成27年度末残高5,821百万円）、財務収益（平成27年度9百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、一般管理費（平成27年度14百万円）などとなっています。

## 6. 事業のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：円)

区 分	農業信用保険勘定				林業信用保証勘定				漁業信用保険勘定				農業災害補償関係勘定				漁業災害補償関係勘定				法人単位				
	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	
収入																									
受入事業交付金	276,289,000	0	276,289,000	注1	366,100,000	366,100,000	0		1,418,869,000	1,354,107,940	64,761,060		-	-	-		-	-	-		2,061,258,000	1,720,207,940	341,050,060	注1	
政府補給金受入	-	-	-		61,683,000	9,203,357	52,479,643	注8	-	-	-		-	-	-		-	-	-		61,683,000	9,203,357	52,479,643	注8	
地方公共団体出資金	-	-	-		10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000	注9	-	-	-		-	-	-		-	-	-		10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000	注9	
民間出資金	-	-	-		15,000,000	0	15,000,000	注10	100,000	0	100,000	注10	-	-	-		-	-	-		15,100,000	0	15,100,000	注10	
事業収入	21,313,601,000	18,480,421,873	2,833,179,127	注2	10,367,220,000	7,399,768,724	2,967,451,276	注11	15,898,849,000	13,914,282,971	1,984,566,029	注2	55,123,554,000	2,605,752,876	52,517,801,124	注18	17,052,824,000	0	17,052,824,000	注18	119,756,048,000	42,400,226,444	77,355,821,556	注18	
運用収入	507,253,000	517,579,854	△ 10,326,854		332,072,000	324,795,318	7,276,682		469,442,000	458,254,154	11,187,846		49,795,000	37,309,212	12,485,788	注19	3,880,000	8,540,430	△ 4,660,430	注23	1,362,442,000	1,346,478,968	15,963,032		
借入金	-	-	-		4,047,000,000	2,000,000,000	2,047,000,000	注12	-	-	-		53,406,000,000	1,600,000,000	51,806,000,000	注18	15,639,000,000	0	15,639,000,000	注18	73,092,000,000	3,600,000,000	69,492,000,000	注18	
その他の収入	23,685,000	3,853,396	19,831,604	注3	174,000	4,407,833	△ 4,233,833	注13	20,000	9,760,000	△ 9,740,000	注16	0	2,378,000	△ 2,378,000	注20	10,000	8,433	1,567	注24	23,889,000	20,407,662	3,481,338	注3	
計	22,120,828,000	19,001,855,123	3,118,972,877		15,199,249,000	10,124,275,232	5,074,973,768		17,787,280,000	15,736,405,065	2,050,874,935		108,579,349,000	4,245,440,088	104,333,908,912		32,695,714,000	8,548,863	32,687,165,137		196,382,420,000	49,116,524,371	147,265,895,629		
支出																									
事業費	24,989,132,000	16,274,048,956	8,715,083,044	注4	16,271,034,000	11,894,441,496	4,376,592,504	注14	16,637,863,000	15,347,473,632	1,290,389,368		109,107,144,000	4,100,067,337	105,007,076,663	注18	32,648,745,000	0	32,648,745,000	注18	199,653,918,000	47,616,031,421	152,037,886,579	注4 注18	
一般管理費	810,838,000	773,801,366	37,036,634		527,553,000	527,920,904	△ 367,904		404,640,000	379,581,955	25,058,045		65,125,000	40,533,890	24,591,110		35,906,000	18,103,363	17,802,637		1,844,062,000	1,739,941,478	104,120,522		
直接業務費	172,078,000	207,697,730	△ 35,619,730	注5	44,308,000	34,690,449	9,617,551	注15	49,389,000	25,249,111	24,139,889	注17	4,940,000	1,943,975	2,996,025	注21	860,000	547,703	312,297	注25	271,575,000	270,128,968	1,446,032		
管理業務費	90,779,000	78,784,481	11,994,519	注6	92,524,000	91,283,390	1,240,610		51,195,000	49,719,641	1,475,359		11,248,000	4,126,836	7,121,164	注22	6,947,000	4,664,021	2,282,979	注22	252,693,000	228,578,369	24,114,631		
人件費	547,981,000	487,319,155	60,661,845	注7	390,721,000	401,947,065	△ 11,226,065		304,056,000	304,613,203	△ 557,203		48,937,000	34,463,079	14,473,921	注7	28,099,000	12,891,639	15,207,361	注7	1,319,794,000	1,241,234,141	78,559,859		
計	25,799,970,000	17,047,850,322	8,752,119,678		16,798,587,000	12,422,362,400	4,376,224,600		17,042,503,000	15,727,055,587	1,315,447,413		109,172,269,000	4,140,601,227	105,031,667,773		32,684,651,000	18,103,363	32,666,547,637		201,497,980,000	49,355,972,899	152,142,007,101		

注1：政府からの交付がなかったことによる減  
 注2：保険事故が少なかったことによる短期貸付金の減  
 注3：特別出えん金受入がなかったことによる減  
 注4：保険事故が少なかったことによる保険金支払いの減  
 注5：システム更新による増  
 注6：庁費等が見込を下回ったことによる減  
 注7：人員減少による減

注8：借入金の減少に伴う利子補給金の減  
 注9：地方公共団体からの出資受入額の増  
 注10：民間からの出資がなかったことによる減  
 注11：保証残高の減少及び回収実績の低下に伴う減  
 注12：借入金の減少に伴う減  
 注13：競売費用の返還等に伴う増  
 注14：都道府県への貸付金が見込を下回ったこと等による減  
 注15：供託金の返還等に伴う減

注16：特別出えん金受入による増  
 注17：システム改修を実施しなかったことによる減

注18：災害の発生が見込みを下回ったこと等により貸付が計画を下回ったことによる減  
 注19：債券の売却がなかったことによる減  
 注20：敷金・保証金の返還による増  
 注21：事業推進実績及び業務管理実績がなかったことによる減  
 注22：人員減少に伴う事務諸費負担の減

注23：運用平均残高の増加による増  
 注24：その他の収入が少なかったことによる減  
 注25：LAN関係機器の更新を一部実施しなかったことによる減